

平成22年度

総務省方式改訂モデルによる

財務書類

北見市

< 目次 >

I 北見市普通会計財務書類	1
貸借対照表	10
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
II 地方公共団体全体(北見市)の連結財務書類	16
貸借対照表	19
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

I 北見市普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 23 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものと取り扱います。

(2) 対象会計

普通会計（一般会計）

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）データ

2 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側（借方）に「資産」、右側（貸方）にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

2-1 貸借対照表の構成

【1】 資産の部

(1) 公共資産

① 有形固定資産

- 資産が形成されたときの区分については、決算統計上の区分をもとに、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務）に区分して表示します。
- 評価額については決算統計の普通建設事業費をもって取得原価とします。
- 他団体（国、道、民間団体等）へ支出した補助金などにより形成された資産は除きます。
- 普通建設事業費の区分ごとの耐用年数（右表参照）に基づき、残存価額ゼロ円の定額法により取得した翌年度から減価償却を行います（土地を除く）。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産

- 普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち売却可能なものを計上します。

- ・ 売却可能資産の評価は固定資産税評価を基に算出します。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

- ・ 公益法人や第三セクターなどへの出資金等の現在高を計上します。
- ・ 市場価格のある有価証券については、年度末での時価で計上します。
- ・ 連結対象となる団体等に対する出資金などのうち市場価格のないものについては、実質価格を算定し、それが取得価格に比べ、著しく低下した場合には、その差額を投資損失引当金にマイナス計上します。

② 貸付金、基金等

- ・ 貸付金及び基金の現在高を計上します。

③ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・ 長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上します。(長期延滞債権となった債務者に対する債権が、貸付金及び未収金にあれば長期延滞債権へ振り替えます。)
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権及び貸付金のうち、滞納繰越分調定額に対して不納欠損となった金額の割合により推計した将来の回収不能額を計上します。

(3) 流動資産

① 現金預金

- ・ 流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支に相当する歳計現金を計上します。

② 未収金、回収不能見込額

- ・ 未収金は、収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上します。回収不能見込額は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様に推計した将来の回収不能額を計上します。

【2】 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

- ・ 地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を計上します。

② 長期未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した金額を計上します。

③ 退職手当引当金

- ・ 年度末に全職員が退職した場合の退職支給見込額から、翌年度支払予定退職手当として計上したものを控除した金額を計上します。年度末に全職員が退職した場合の退職支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額とします。

④ 損失補償等引当金

- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額を計上します。

(2) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

- ・ 地方債残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上します。

② 未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を計上します。

③ 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支出が予定されている退職手当の額を計上します。

④ 賞与引当金

- ・ 翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

【3】 純資産の部

(1) 公共資産等整備国道補助金等

- ・ 取得した有形固定資産に充当された国・道からの補助金等を計上します。
- ・ 普通建設事業費（用地取得費を除く）に充当された国道支出金は有形固定資産と同様に減価償却を行います。

(2) 公共資産等整備一般財源等

- ・ 有形固定資産及び投資等に対して充当された財源のうち地方債や国道補助金等を控除した額を計上します。有形固定資産等を取得する際に充当された一般財源等が計上されます。

(3) その他一般財源等

- ・ 純資産のうち、公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を控除した額を計上します。
- ・ 将来において用途が特定されていない一般財源等を表します。この金額がマイナスの場合は、将来の税收等の一般財源が、現在の負債により既に拘束されている、即ち用途が既に特定されている状態を表します。

(4) 資産評価差額

- ・ 売却可能資産を新たに計上した場合、資産の評価替を行った場合、もしくは寄附等により資産を無償で取得した場合など、純資産を増減する場合に計上します。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3-1 行政コスト計算書の構成

【1】 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

- ・ 給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

- ・ 退職手当及び当年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上します。

③賞与引当金繰入額

- ・ 当年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の金額を計上します。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

- ・ 旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費を計上します。

②維持補修費

- ・ 施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

- ・ 1年間で有形固定資産の価値が減少したと理論上考えられる金額を計上します。

(3) 移転支的コスト

①社会保障給付

- ・ 子ども手当や生活保護費などに要する経費（扶助費）を計上します。

②補助金等

- ・ 一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金などを計上します。

③他会計等への支出額

- ・ 特別会計など他会計に対する繰出金などを計上します。

④他団体への公共資産整備補助金等

- ・ 投資的経費のうち資産形成のための他団体等への補助金などを計上します。

(4) その他のコスト

①支払利息

- ・ 地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

②回収不能見込計上額

- ・ 市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに「貸借対照表」に計上した金額及び当年度の不納欠損額を計上します。

③その他行政コスト

- ・ 上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに「貸借対照表」に計上した金額を計上します。

【2】 経常収益

①使用料・手数料

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する使用料、手数料。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

②分担金・負担金・寄附金

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する分担金、負担金、及び行政サービスに資するために市民から提供された寄附金。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

【3】 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表され、一般財源等で賄わなければならないコス

トを表し、貸借対照表の純資産のその他一般財源等の増減の要因となります。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値（公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額）が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

4-1 純資産変動計算書の構成

(1) 期首純資産残高

- ・ 前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

(2) 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

(3) 一般財源

① 地方税

- ・ 市税の当年度収入額に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

② 地方交付税

- ・ 普通交付税及び特別交付税を計上します。

③ その他行政コスト充当財源

- ・ 地方譲与税、各種交付金、諸収入などに長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

(4) 補助金等受入

- ・ 国庫支出金及び道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額を計上します。

(5) 臨時損益

① 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業に要した経費を計上します。

② 公共資産除売却損益

- ・ 公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上します。

③ 投資損失

- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格が取得原価に比べ著しく下落した場合その差額を計上します。

④ 損失補償等引当金繰入等

- ・ 貸借対照表における損失補償等引当金を計上します。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

- ・ 貸借対照表の公共資産を整備するために投入された財源（充当された国道支出金及び地方債を除く）の変動額を計上します。

②公共資産処分による財源増

- ・ 公共資産を除売却した場合の財源の変動額を計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

- ・ 投資及び出資金の支出、貸付金の貸付などに投入された財源の変動額を計上します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

- ・ 投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上します。

⑤減価償却による財源増

- ・ 減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額を計上します。

⑥地方債償還に伴う財源振替

- ・ 地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上します。

(7) 資産評価替えによる変動額

- ・ 資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

- ・ 無償で資産を受贈した場合の貸借対照表に計上した当該無償受贈資産の計上額を計上します。

(9) その他

- ・ 上記に該当しない純資産の変動額を計上します。

(10) 期末純資産残高

- ・ 当年度の貸借対照表における純資産残高を計上します。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

5-1 資金収支計算書の構成

【1】 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上します。

(1) 支出

①人件費

- ・ 当期に発生した人件費を計上します。

②物件費

- ・ 当期に発生した物件費を計上します。

③社会保障給付

- ・ 当期に発生した扶助費を計上します。

④補助金等

- ・ 当期に発生した他団体等に対する補助金等のうち、資産の形成に寄与しないものを計上し

ます。

⑤支払利息

- ・ 当期に発生した地方債の利子支払額及び一時借入金利子を計上します。

⑥他会計等への事務費等充当財源繰出支出

- ・ 他会計等に対する繰出金のうち、建設費充当財源繰出や公債費充当財源繰出以外のものを計上します。

⑦その他支出

- ・ 当期に発生した維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、その他上記に該当しないものがあれば計上します。

(2) 収入

①地方税

- ・ 地方税の収入額を計上します。

②地方交付税

- ・ 地方交付税の収入額を計上します。

③国道補助金等

- ・ 国道支出金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④使用料・手数料

- ・ 使用料・手数料の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑤分担金・負担金・寄附金

- ・ 分担金・負担金・寄附金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑥諸収入

- ・ 諸収入の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑦地方債発行額

- ・ 地方債の発行額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑧基金取崩額

- ・ 基金の取り崩し額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑨その他収入

- ・ 上記に掲げた収入及び繰越金以外の収入を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

【2】 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充当した特定財源を収入として計上します。当市が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担する支出額も含めます。

(1) 支出

①公共資産整備支出

- ・ 当市が行う公共資産整備に係る支出額を計上します。

②公共資産整備補助金等支出

- ・ 他会計及び他団体が行う公共資産整備に係る補助金等の支出額を計上します。

③他会計等への建設費充当財源繰出支出

- ・ 他会計の建設費に充当するための繰出金の支出額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった国道支出金を計上します。

②地方債発行額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった基金の取り崩し額を計上します。

④その他収入

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上します。

【3】投資・財務的収支の部

以下の収支について計上します。

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 他会計に対する公債費財源繰出による支出
- ・ 公共資産売却による収入

(1) 支出

①投資及び出資金

- ・ 当期に発生した投資及び出資金から、法適用の公営企業等に対する出資金を控除した金額を計上します。

②貸付金

- ・ 当期に発生した貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を控除した金額を計上します。

③基金積立額

- ・ 当期に発生した基金の積立額を計上します。歳計剰余金処分による基金積立てがある場合は、その金額を計上します。

④定期運用基金への繰出支出

- ・ 当期に発生した定期運用基金への繰出額を計上します。

⑤他会計等への公債費充当財源繰出支出

- ・ 他会計等の公債費に充当するための繰出金を計上します。

⑥地方債償還額

- ・ 当期に発生した地方債の償還額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 投資・財務的支出の財源となった国道支出金を計上します。

②貸付金回収額

- ・ 当期に発生した貸付金の回収元金の金額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった基金取崩額を計上します。

④地方債発行額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

⑤公共資産等売却収入

- ・ 当期に発生した財産売却収入を計上します。

⑥その他収入

- ・ 上記の収入以外に、投資・財務的支出の財源となった収入額を計上します。

平成22年度北見市普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 75,700,572
①生活インフラ・国土保全 125,694,585	(2) 長期未払金
②教育 45,183,637	①物件の購入等 1,508,111
③福祉 6,503,046	②債務保証又は損失補償 61,500
④環境衛生 7,903,906	③その他 569,320
⑤産業振興 14,875,643	長期未払金計 2,138,931
⑥消防 228,214	(3) 退職手当引当金 10,854,481
⑦総務 11,423,803	(4) 損失補償等引当金 417,265
有形固定資産合計 211,812,834	固定負債合計 89,111,249
(2) 売却可能資産 66,839	
公共資産合計 211,879,673	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 7,903,199
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 717,261	(3) 未払金 923,558
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,122,865
投資及び出資金計 717,261	(5) 賞与引当金 398,336
(2) 貸付金 245,817	流動負債合計 10,347,958
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 99,459,207
②その他特定目的基金 6,681,806	
③土地開発基金 1,123,861	[純資産の部]
④その他定額運用基金 0	1 公共資産等整備国道補助金等 56,737,232
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 111,047,873
基金等計 7,805,667	3 その他一般財源等 △ 39,376,109
(4) 長期延滞債権 1,448,517	4 資産評価差額 646,336
(5) 回収不能見込額 △ 617,376	純資産合計 129,055,332
投資等合計 9,599,886	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,235,247	
②減債基金 5,054,176	
③歳計現金 515,259	
現金預金計 6,804,682	
(2) 未収金	
①地方税 292,111	
②その他 66,241	
③回収不能見込額 △ 128,054	
未収金計 230,298	
流動資産合計 7,034,980	
資産合計 228,514,539	負債・純資産合計 228,514,539

貸借対照表に係る注記

※1 他団体及び民間への支出金により 形成された資産	①生活インフラ・国土保全	11,481,034 千円		
	②教育	1,901,498 千円		
	③福祉	3,977,702 千円		
	④環境衛生	3,638,197 千円		
	⑤産業振興	22,898,737 千円		
	⑥消防	0 千円		
	⑦総務	2,012,747 千円		
	計	45,909,915 千円		
上記の支出金に充当された財源	①国道補助金等	17,220,292 千円		
	②地方債	10,863,536 千円		
	③一般財源等	17,826,087 千円		
	計	45,909,915 千円		
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	298,795 千円		
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	9,500 千円 0 千円)		
	③その他	4,889,128 千円		
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの		64,571,371 千円		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	項目	金額	[内訳] 負債計上 (地方債・未払金・引当金)	注記 (契約債務・偶発債務)
	普通会計の将来負担額	126,721,982 千円		
	[内訳] 普通会計地方債残高	83,603,771 千円	83,603,771 千円	
	債務負担行為支出予定額	5,026,923 千円	3,062,489 千円	1,964,434 千円
	公営事業地方債負担見込額	25,252,152 千円		0 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	444,525 千円		0 千円
	退職手当負担見込額	11,977,346 千円	11,977,346 千円	
	第三セクター等債務負担見込額	417,265 千円	417,265 千円	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円		
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
	基金等将来負担軽減資産	91,101,170 千円		
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,433,833 千円		
	地方債償還額等充当歳入見込額	17,864,075 千円		
	地方債償還額等充当交付税見込額	65,803,262 千円		
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,620,812 千円		
※5 有形固定資産(土地)		39,742,352 千円		
有形固定資産の減価償却累計額		157,587,320 千円		

平成22年度北見市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	7,622,562	15.3%	750,286	1,158,353	1,308,835	494,867
	(2)退職手当引当金繰入等	1,397,480	2.9%	137,837	212,804	237,568	90,913
	(3)賞与引当金繰入額	398,338	0.8%	39,289	60,657	67,717	25,914
	小 計	9,418,380	19.0%	927,412	1,431,814	1,614,120	611,694
2 物にかか るコスト	(1)物件費	7,295,865	14.7%	309,941	2,326,713	1,049,483	1,808,928
	(2)維持補修費	1,874,840	3.8%	1,148,047	162,410	43,467	342,763
	(3)減価償却費	7,713,732	15.5%	3,854,621	1,329,936	234,763	521,954
	小 計	16,884,437	34.0%	5,312,609	3,819,059	1,327,713	2,673,645
3 移 転 支 出 的 なコスト	(1)社会保障給付	8,746,319	17.6%	/	175,075	8,571,244	0
	(2)補助金等	4,845,579	9.7%	81,696	348,403	1,369,222	330,193
	(3)他会計等への支出額	5,521,530	11.1%	1,456,597	0	3,791,657	257,078
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,362,924	4.8%	316,995	0	571,972	136,350
	小 計	21,476,352	43.2%	1,855,288	523,478	14,304,095	723,621
4 その他の コスト	(1)支払利息	1,463,923	3.0%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	121,635	0.2%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	312,134	0.6%	0	0	0	0
	小 計	1,897,692	3.8%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	49,676,861	/	8,095,309	5,774,351	17,245,928	4,008,960	
(構 成 比 率)	/	/	16.3%	11.6%	34.7%	8.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,562,774	/	184,541	17,175	188,940	380,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	501,987	/	0	1,000	473,189	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,064,761	/	184,541	18,175	662,129	380,803
d/a	4.2%	/	2.3%	0.3%	3.8%	9.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	47,612,100	/	7,910,768	5,756,176	16,583,799	3,628,157

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
534,076	0	3,139,231	236,914			0
98,116	0	576,718	43,524			0
27,967	0	164,387	12,407			0
660,159	0	3,880,336	292,845			0
665,143	0	1,111,771	23,886			0
119,753	0	58,400	0			
1,184,584	18,835	569,039	0			
1,969,480	18,835	1,739,210	23,886	0		0
463,470	1,876,191	366,752	9,652			0
16,198	0	0				0
1,334,957	0	2,650				0
1,814,625	1,876,191	369,402	9,652			0
				1,463,923		
					121,635	
0	0	0	0			312,134
0	0	0	0	1,463,923	121,635	312,134
4,444,264	1,895,026	5,988,948	326,383	1,463,923	121,635	312,134
8.9%	3.8%	12.1%	0.7%	3.0%	0.2%	0.6%

							一般財源 振替額
13,845	0	64,034	0	0		0	713,436
0	10,000	14,979	0	0		0	2,819
13,845	10,000	79,013	0	0		0	716,255
0.3%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,430,419	1,885,026	5,909,935	326,383	1,463,923	121,635	312,134	△ 716,255

平成22年度北見市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	128,857,769	57,168,480	113,890,136	△ 42,842,321	641,474
純経常行政コスト	△ 47,612,100			△ 47,612,100	
一般財源					
地方税	13,967,374			13,967,374	
地方交付税	18,528,239			18,528,239	
その他行政コスト充当財源	4,573,805			4,573,805	
補助金等受入	11,867,274	1,797,213		10,070,061	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,113,522			△ 1,113,522	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 18,369			△ 18,369	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			922,546	△ 922,546	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,794,388	△ 1,794,388	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,281,659	6,281,659	
減価償却による財源増		△ 2,228,461	△ 5,485,271	7,713,732	
地方債償還に伴う財源振替			5,909,847	△ 5,909,847	
資産評価替えによる変動額	4,862				4,862
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		297,886	△ 297,886	
期末純資産残高	129,055,332	56,737,232	111,047,873	△ 39,376,109	646,336

平成22年度北見市普通会計資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,834,827
物件費	7,295,865
社会保障給付	8,746,319
補助金等	4,927,201
支払利息	1,474,635
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,151,961
その他支出	2,988,362
支出合計	39,419,170
地方税	13,867,323
地方交付税	18,528,239
国道補助金等	8,818,274
使用料・手数料	1,542,988
分担金・負担金・寄附金	523,142
諸収入	1,857,041
地方債発行額	4,302,586
基金取崩額	946,966
その他収入	2,574,571
収入合計	52,961,130
経常的収支額	13,541,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,473
貸付金	6,064,360
基金積立額	6,924,947
定額運用基金への繰出支出	184,318
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,363,960
地方債償還額	7,787,159
支出合計	22,329,217
国道補助金等	0
貸付金回収額	6,145,559
基金取崩額	4,438,564
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	39,506
その他収入	0
収入合計	10,623,629
投資・財務的収支額	△ 11,705,588

当年度歳計現金増減額	148,097
期首歳計現金残高	367,162
期末歳計現金残高	515,259

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,853,812
公共資産整備補助金等支出	2,362,924
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,982
支出合計	8,236,718
国道補助金等	3,049,000
地方債発行額	2,997,900
基金取崩額	192,666
その他収入	308,877
収入合計	6,548,443
公共資産整備収支額	△ 1,688,275

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②一時借入金の借入限度額 30,000,000 千円
- ③支払利息のうち、一時借入金利子 18,990 千円

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	70,133,202 千円
地方債発行額	△ 7,300,486 千円
財政調整基金等取崩額	△ 54,380 千円
支出総額	△ 69,985,105 千円
地方債元利償還額	9,242,804 千円
財政調整基金等積立額	4,833,914 千円
基礎的財政収支	6,869,949 千円

※3 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。

II 地方公共団体全体（北見市）の連結財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 23 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り扱います。

(2) 連結対象会計

会計名			北見市普通会計 財務書類	地方公共団体全体 (北見市)の 連結財務書類
北 見 市	普通会計	一般会計	↑ ↓	↑ ↓
	公営事業会計	後期高齢者医療特別会計		
		老人保健特別会計		
		国民健康保険特別会計		
		診療所特別会計		
公営企業会計	介護保険特別会計			
	法非適用	簡易水道事業特別会計		
	法適用	漁業集落環境整備排水事業特別会計		
	工業団地造成事業特別会計			
	水道事業会計			
	下水道事業会計			

(3) 連結の方法

①個別財務書類の作成

- ・ 特別会計については、普通会計財務書類に準じて作成します。
- ・ 企業会計については、地方公営企業法の財務規定により作成された財務書類を連結財務書類上の科目に組み替えて作成します。

②相殺消去

- ・ 連結範囲の会計間で行われている取引については、連結させる際に重複計上となるので、相殺消去します。ただし、水道料金など条例で金額が定められているものについては、相殺消去の対象から外します。

以下は科目の説明ですが、「I 北見市普通会計財務書類」と重複するものは除いてあります。

2 貸借対照表

【1】資産の部

(1) 公共資産

① 無形固定資産

- ・ ダム利用権など、物理的な形態を有しない固定資産を有形固定資産とは別に計上します。

② 販売用不動産

- ・ 工業団地造成事業特別会計が保有する造成地のうち、売却を目的とするものについて、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率を算定する際の評価基準に基づく金額を計上します。

3 行政コスト計算書

【1】経常収益

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

② 事業収益

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。

③ その他特定行政サービス収入

- ・ 公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益などを計上します。

4 資金収支計算書

【1】経常的収支の部

(1) 収入

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。

② 事業収入

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

③ 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④ 短期借入金増加額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が増加した場合、その増加額を計上します。

【2】公共資産整備収支の部

(1) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、建設改良費の財源

となったものを計上します。

【3】投資・財務的収支の部

(1) 支出

① 長期借入金返済額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金のうち、当期返済額を計上します。

② 短期借入金減少額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が減少した場合、その減少額を計上します。

(2) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、投資・財務的収支の財源となったものを計上します。

平成22年度地方公共団体全体（北見市）の貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 226,708,611	①普通会計地方債 75,700,572
②教育 45,183,637	②公営事業地方債 52,477,833
③福祉 6,503,046	地方公共団体計 128,178,405
④環境衛生 36,165,887	(2) 長期未払金 1,966,431
⑤産業振興 15,025,730	(3) 引当金 11,591,951
⑥消防 228,214	(退職手当等引当金) (10,854,481)
⑦総務 11,423,803	(その他の引当金) (737,470)
⑧その他 0	(4) その他 0
有形固定資産合計 341,238,928	(うち他会計繰入金) 0
(2) 無形固定資産 1,145,716	固定負債合計 141,736,787
(3) 売却可能資産 66,839	
公共資産合計 342,451,483	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 717,261	(1) 翌年度償還予定地方債 11,036,194
(2) 貸付金 245,817	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 1,764,126
(3) 基金等 8,066,931	(3) 未払金 1,870,454
(4) 長期延滞債権 1,625,866	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,122,865
(5) その他 0	(5) 賞与引当金 440,630
(6) 回収不能見込額 △ 821,414	(6) その他 6,400
投資等合計 9,834,461	流動負債合計 16,240,669
3 流動資産	負 債 合 計 157,977,456
(1) 資金 7,172,725	
(2) 未収金 996,128	[純資産の部]
(3) 販売用不動産 334,599	1 公共資産等整備国道補助金等 118,509,607
(4) その他 9,770	2 公共資産等整備一般財源等 125,601,769
(5) 回収不能見込額 △ 303,458	3 その他一般財源等 △ 48,355,657
流動資産合計 8,209,764	4 資産評価差額 6,762,533
4 繰延勘定 0	純 資 産 合 計 202,518,252
資 産 合 計 360,495,708	負 債 ・ 純 資 産 合 計 360,495,708

貸借対照表に係る注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,350,276 千円
	②債務保証又は損失補償	9,500 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	4,889,128 千円
※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの		87,472,174 千円
※3 有形固定資産（土地）		40,642,490 千円
有形固定資産の減価償却累計額		181,945,066 千円

平成22年度地方公共団体全体（北見市）の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	8,281,696	10.9%	925,147	1,158,353	1,566,767	714,340
	(2)退職手当引当金繰入等	1,397,480	1.8%	137,837	212,804	237,568	90,913
	(3)賞与引当金繰入額	440,632	0.6%	49,713	60,657	82,407	43,094
	小 計	10,119,808	13.3%	1,112,697	1,431,814	1,886,742	848,347
2 物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	9,349,384	12.4%	975,508	2,326,713	1,580,138	2,664,922
	(2)維持補修費	2,208,472	2.9%	1,299,205	162,410	43,467	525,237
	(3)減価償却費	9,685,090	12.8%	4,949,010	1,329,936	234,763	1,398,923
	小 計	21,242,946	28.1%	7,223,723	3,819,059	1,858,368	4,589,082
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	27,205,913	36.0%	/	175,075	27,030,838	0
	(2)補助金等	10,059,859	13.3%	79,845	348,403	6,591,028	324,518
	(3)他会計等への支出額	1,157,129	1.5%	98,950	0	1,041,981	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,362,924	3.1%	316,995	0	571,972	136,350
	小 計	40,785,825	53.9%	495,790	523,478	35,235,819	460,868
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	2,753,544	3.6%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	363,234	0.5%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	419,239	0.6%	11,519	0	187,739	1,342
	小 計	3,536,017	4.7%	11,519	0	187,739	1,342
経 常 行 政 コ ス ト a		75,684,596	/	8,843,729	5,774,351	39,168,668	5,899,639
(構 成 比 率)		/	/	11.7%	7.6%	51.8%	7.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,563,634	/	184,541	17,175	188,940	381,663
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,703,453	/	0	1,000	8,658,835	15,820
3 保 険 料 d	5,884,958	/	/	/	5,884,958	0
4 事 業 収 益 e	3,931,028	/	1,768,644	0	0	2,162,384
5 その他特定行政サービス収入 f	170,719	/	3,721	0	83,673	79,719
経常収益合計 (b+c+d+e+f) g	20,253,792	/	1,956,906	18,175	14,816,406	2,639,586
g/a	26.8%	/	22.1%	0.3%	37.8%	44.7%
(差引)純経常行政コスト g - a	55,430,804	/	6,886,823	5,756,176	24,352,262	3,260,053

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
540,944	0	3,139,231	236,914			0
98,116	0	576,718	43,524			0
27,967	0	164,387	12,407			0
667,027	0	3,880,336	292,845			0
666,446	0	1,111,771	23,886			0
119,753	0	58,400	0			
1,184,584	18,835	569,039	0			
1,970,783	18,835	1,739,210	23,886	0		0
463,470	1,876,191	366,752	9,652			0
16,198	0	0				0
1,334,957	0	2,650	0			0
1,814,625	1,876,191	369,402	9,652			0
				2,753,544		
					363,234	
0	0	0	0			218,639
0	0	0	0	2,753,544	363,234	218,639
4,452,435	1,895,026	5,988,948	326,383	2,753,544	363,234	218,639
5.9%	2.5%	7.9%	0.4%	3.6%	0.5%	0.3%

							一般財源 振替額
13,845	0	64,034	0	0		0	713,436
0	10,000	14,979	0	0		0	2,819
0	0	0	0			0	
3,606	0	0	0			0	
17,451	10,000	79,013	0	0		0	716,255
0.4%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,434,984	1,885,026	5,909,935	326,383	2,753,544	363,234	218,639	△ 716,255

平成22年度地方公共団体全体(北見市)の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,064,637	117,634,887	127,509,544	△ 50,671,890	6,592,096
純経常行政コスト	△ 55,430,804			△ 55,430,804	
一般財源					
地方税	13,967,374			13,967,374	
地方交付税	18,528,239			18,528,239	
その他行政コスト充当財源	4,222,344			4,222,344	
補助金等受入	21,371,003	3,365,343		18,005,660	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,113,522			△ 1,113,522	
公共資産除売却損益	△ 179,603			△ 179,603	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 18,369			△ 18,369	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			861,468	△ 861,468	
公共資産処分による財源増		△ 130,177	△ 45,625	179,603	△ 3,801
貸付金・出資金等への財源投入			1,794,388	△ 1,794,388	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,281,659	6,281,659	
減価償却による財源増		△ 2,293,161	△ 7,391,929	9,685,090	
地方債償還に伴う財源振替			8,857,696	△ 8,857,696	
資産評価替えによる変動額	11,518				11,518
無償受贈資産受入	162,720				162,720
その他	△ 67,285	△ 67,285	297,886	△ 297,886	
期末純資産残高	202,518,252	118,509,607	125,601,769	△ 48,355,657	6,762,533

平成22年度地方公共団体全体(北見市)の資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,840,141
物件費	9,454,376
社会保障給付	27,205,913
補助金等	10,048,019
支払利息	2,767,208
その他支出	3,336,186
支出合計	63,651,843
地方税	13,867,323
地方交付税	18,528,239
国道補助金等	16,754,795
使用料・手数料	1,542,988
分担金・負担金・寄附金	8,673,844
保険料	5,743,205
事業収入	4,018,285
諸収入	1,991,250
地方債発行額	4,563,086
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	140,000
基金取崩額	1,067,407
その他収入	2,708,806
収入合計	79,599,228
経常的収支額	15,947,385

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,473
貸付金	8,204,360
基金積立額	6,926,230
定額運用基金への繰出支出	184,318
地方債償還額	10,859,772
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
その他支出	1,176,729
支出合計	27,355,882
国道補助金等	0
貸付金回収額	7,195,559
基金取崩額	4,438,943
地方債発行額	1,276,800
長期借入金借入額	0
その他収入	51,334
収入合計	12,962,636
投資・財務的収支額	△ 14,393,246

当年度資金増減額	△ 97,193
期首資金残高	980,495
期末資金残高	883,302

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,092,767
公共資産整備補助金等支出	2,381,647
支出合計	12,474,414
国道補助金等	4,352,214
地方債発行額	5,797,287
長期借入金借入額	0
基金取崩額	192,666
その他収入	480,915
収入合計	10,823,082
公共資産整備収支額	△ 1,651,332

※1 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。